

第105回

大 網 白 里 市
財 政 事 情



令 和 2 年 1 1 月

ま え が き

ここに、「第105回大網白里市財政事情」を公表いたします。

この「財政事情」は、大網白里市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和29年条例第29号）の規定に基づき、市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただくため、毎年2回公表（5、11月）しているものです。

今回は、令和2年度上半期における歳入歳出予算の執行状況及び令和元年度決算の概要について、お知らせいたします。

目 次

第1 一般会計及び特別会計

1 財政の動向	1
2 令和2年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）	2
3 令和元年度歳入歳出決算の状況	
（1）予算の執行等	3
（2）予算の繰越	4
（3）一般会計	6
（4）財政指標等	11

第2 公営企業の業務状況

1 令和2年度公営企業の概況及び経理状況（上半期）	14
2 令和元年度公営企業の決算の状況	17

第1 一般会計及び特別会計

1 財政の動向

令和2年度一般会計の当初予算額は、14,603,000千円です。

補正予算として、5月に5,147,040千円、6月に109,188千円、7月に498,735千円、9月に229,475千円の増額を行いました。このうち、5,949,168千円は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補正予算となっています。さらに令和元年度からの繰越分782,062千円を含めると、令和2年9月末現在の予算現額は、21,369,500千円となります。これを前年度同月の予算現額15,890,249千円と比較すると、約34.5%（5,479,251千円）の増額となっています。

また、特別会計の当初予算は、国民健康保険特別会計ほか4会計総額で、10,365,897千円です。補正予算として、6月に国民健康保険特別会計で840千円、9月に後期高齢者医療特別会計で8,304千円、介護保険特別会計で161,666千円の増額を行いました。さらに令和元年度からの各会計の繰越分114,751千円を含めると、9月末現在の予算現額は、10,651,458千円となります。これを前年度同月の予算現額10,419,938千円と比較しますと、約2.2%（231,520千円）の増額となっています。

なお、一般会計と特別会計の令和2年9月30日現在の執行状況は、2ページのとおりです。

令和元年度の一般会計の歳入歳出決算のうち歳入については、予算現額17,345,358千円に対し、決算額は16,496,467千円となり、収入率95.1%となりました。前年度歳入決算額15,838,539千円と比較しますと、約4.2%の増額となりました。財源内訳は、市税、諸収入等の自主財源が7,430,266千円で45.0%、地方交付税、国・県支出金等の依存財源が9,066,201千円で55.0%となりました。なお、令和2年4月1日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの市税は104,160円、1世帯あたりの市税は235,577円となりました。

一方、歳出決算額は、15,862,255千円で執行率91.4%となりました。性質別内訳は、扶助費、公債費及び人件費の義務的経費が7,594,326千円で47.9%、普通建設事業等の投資的経費が1,555,204千円で9.8%、物件費、繰出金等その他の経費が6,712,275千円で42.3%となりました。なお、令和2年4月1日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの支出額は323,008円、1世帯あたりの支出額は730,542円となりました。

また、特別会計の歳入歳出決算は、国民健康保険特別会計ほか7会計で予算現額12,486,147千円に対し、歳入決算額は、12,014,589千円で収入率96.2%となり、歳出決算額は11,696,889千円で執行率93.7%となりました。

なお、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の状況は3ページを、令和元年度から令和2年度への繰越事業費の内訳は4、5ページをご参照ください。

2 令和2年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）

（千円、％）

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一般会計	21,369,500	12,425,642	58.1	11,905,163	55.7	
特別会計	国民健康保険	5,218,736	2,118,952	40.6	1,935,404	37.1
	後期高齢者医療	642,157	222,517	34.7	132,757	20.7
	介護保険	4,481,780	1,802,919	40.2	1,720,410	38.4
	介護サービス事業	28,955	9,031	31.2	10,597	36.6
	土地区画整理事業	279,830	29,032	10.4	42,789	15.3
	計	10,651,458	4,182,451	39.3	3,841,957	36.1

※予算現額は、繰越分を含む9月補正後の予算です。

※土地取得事業特別会計は令和元年度で廃止となりました。

※公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計となりました。

●主な補正理由

・5月補正

<一般会計>

特別定額給付金給付事業
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
ひとり親世帯等生活支援給付金給付事業
中小企業等経営支援事業

・7月補正

<一般会計>

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業
小中学校就学援助事業
妊産婦特別支援給付金給付事業
GIGAスクール推進事業

・6月補正

<一般会計>

生活困窮者自立支援事業
小・中学校給食費支援事業
私立保育園等における感染症拡大防止対策
公共施設等における感染症拡大防止対策

・9月補正

<一般会計>

小中学校給食施設整備事業
高齢者感染防止対策事業
大網病院経営支援金

<特別会計>

後期高齢者医療特別会計
後期高齢者保険料キャッシュレス決済対応事業
介護保険特別会計
前年度給付費等の精算額の決定に伴う返還金

<特別会計>

国民健康保険特別会計
傷病手当金支給事業費

3 令和元年度歳入歳出決算の状況

(1) 予算の執行等

令和元年度 決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度 繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	円 17,345,358,000	円 16,496,466,548	% 95.1%	円 15,862,254,939	% 91.4%	円 173,023,000	円 461,188,609
国保健康保険 特別会計	5,320,801,000	5,305,283,668	99.7%	5,278,770,757	99.2%	0	26,512,911
後期高齢者医療 特別会計	581,223,000	579,343,479	99.7%	574,202,677	98.8%	0	5,140,802
介護保険 特別会計	4,307,240,000	4,233,213,243	98.3%	4,095,239,544	95.1%	0	137,973,699
介護サービス事業 特別会計	29,755,000	29,316,832	98.5%	28,596,586	96.1%	0	720,246
土地取得事業 特別会計	375,200,000	375,199,845	100.0%	375,199,845	100.0%	0	0
公共下水道事業 特別会計	1,511,800,000	1,241,244,886	82.1%	1,124,821,135	74.4%	8,202,000	108,221,751
農業集落排水 事業特別会計	140,809,000	133,562,641	94.9%	131,636,094	93.5%	0	1,926,547
土地区画整理 事業特別会計	219,319,000	117,424,822	53.5%	88,421,866	40.3%	28,751,000	251,956
上記の合計	29,831,505,000	28,511,055,964	95.6%	27,559,143,443	92.4%	209,976,000	741,936,521

参考)平成30年度 決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度 繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	円 16,493,736,000	円 15,838,539,392	% 96.0%	円 15,217,525,873	% 92.3%	円 96,445,000	円 524,568,519
国保健康保険 特別会計	5,407,507,000	5,434,289,113	100.5%	5,374,321,054	99.4%	0	59,968,059
後期高齢者医療 特別会計	554,315,000	546,893,589	98.7%	543,233,054	98.0%	0	3,660,535
介護保険 特別会計	4,184,753,000	4,152,402,224	99.2%	4,002,176,746	95.6%	0	150,225,478
介護サービス事業 特別会計	24,138,000	24,077,183	99.7%	23,527,657	97.5%	0	549,526
土地取得事業 特別会計	35,000	534,857	1528.2%	26,000	74.3%	0	508,857
公共下水道事業 特別会計	1,217,715,000	1,195,045,115	98.1%	1,173,714,294	96.4%	0	21,330,821
農業集落排水 事業特別会計	155,261,000	154,953,508	99.8%	149,506,527	96.3%	0	5,446,981
土地区画整理 事業特別会計	491,997,000	411,882,793	83.7%	380,979,101	77.4%	4,841,000	26,062,692
上記の合計	28,529,457,000	27,758,617,774	97.3%	26,865,010,306	94.2%	101,286,000	792,321,468

(2) 予算の繰越

1 繰越明許費繰越額の内訳

(単位：千円)

会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
一般会計				572,900	0	313,508	97,400	0	161,992
	02 総務費	01 総務管理費	移住・定住推進事業	400					400
	03 民生費	01 社会福祉費	介護施設整備事業	33,600		33,600			0
	04 衛生費	02 清掃費	災害廃棄物処理事業	32,188		12,892			19,296
	05 農林水産業費	01 農業費	農業経営基盤強化促進対策事業	232,363		178,153			54,210
			瑞穂地区幹線道路整備事業	7,227		2,399	2,200		2,628
	07 土木費	03 河川費	金谷川河川改修事業	21,248			19,100		2,148
		06 住宅費	被災住宅支援事業	114,580		73,365			41,215
	08 消防費	01 消防費	消防施設整備事業	13,700		2,287	8,500		2,913
	09 教育費	02 小学校費	小学校施設整備事業	27,088			20,300		6,788
		03 中学校費	中学校施設整備事業	54,160			40,600		13,560
	10 災害復旧費	01農林水産業施設災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	20,700		9,874	6,700		4,126
		03文教施設災害復旧費	文教施設災害復旧費	5,453		938			4,515
		05消防施設災害復旧費	消防施設災害復旧費	10,193					10,193
土地区画整理事業特別会計				114,751	0	10,000	76,000	0	28,751
	01 事業費	02 建設費	大網駅東土地区画整理事業	114,751		10,000	76,000		28,751
小 通 会 計 (普 通 会 計)				687,651	0	323,508	173,400	0	190,743
公共下水道事業特別会計				8,950	0	0	0	748	8,202
	01 事業費	03 維持管理費	処理場管理費	8,202					8,202
			汚水排水施設維持管理費	748				748	0
合 計				696,601	0	323,508	173,400	748	198,945

2 事故繰越し繰越額の内訳

(単位：千円)

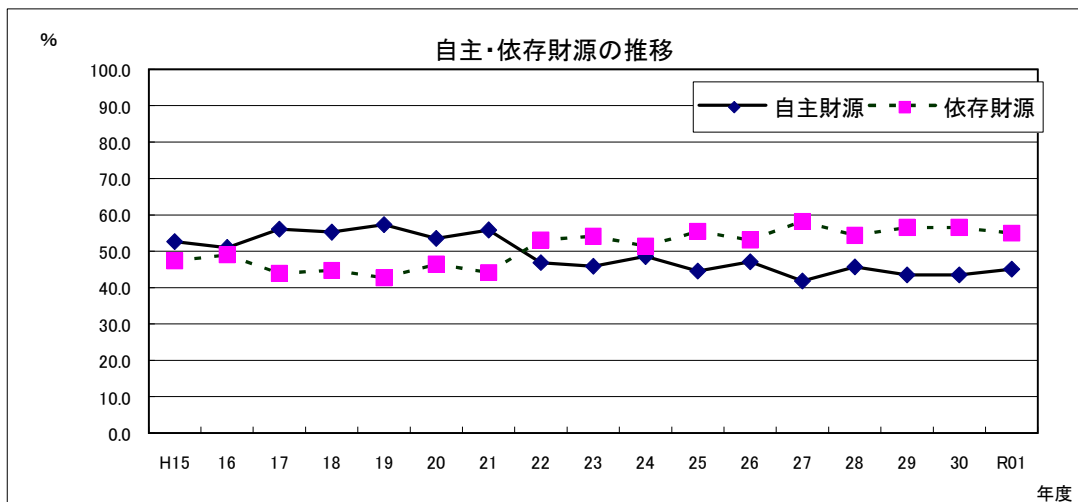
会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
一般会計				209,162	1,254	35,631	162,500	0	9,777
	07 土木費	02 道路橋りょう費	小規模復旧事業	1,254	1,254				
	09 教育費	02 小学校費	小学校施設整備事業	105,293		13,816	83,469		8,008
		03 中学校費	中学校施設整備事業	102,615		21,815	79,031		1,769
合 計				209,162	1,254	35,631	162,500	0	9,777

(3) 一般会計

歳入の内訳(一般会計)

区 分		金額(千円)	構成比(%)
自主財源 7,430,266 千円 45.0%	市 税	5,115,081	31.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	142,474	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	255,609	1.5
	財 産 収 入	23,613	0.1
	寄 附 金	27,432	0.2
	繰 入 金	1,414,344	8.6
	繰 越 金	321,014	1.9
	諸 収 入	130,699	0.8
依存財源 9,066,201 千円 55.0%	地 方 譲 与 税	182,651	1.1
	利 子 割 交 付 金	4,612	0.0
	配 当 割 交 付 金	32,107	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,118	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	743,048	4.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,548	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,812	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,048	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	106,312	0.6
	地 方 交 付 税	3,157,090	19.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,577	0.0
	国 庫 支 出 金	2,213,916	13.4
	県 支 出 金	1,186,362	7.2
	市 債	1,331,000	8.1
歳 入 合 計	16,496,467	100.0	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

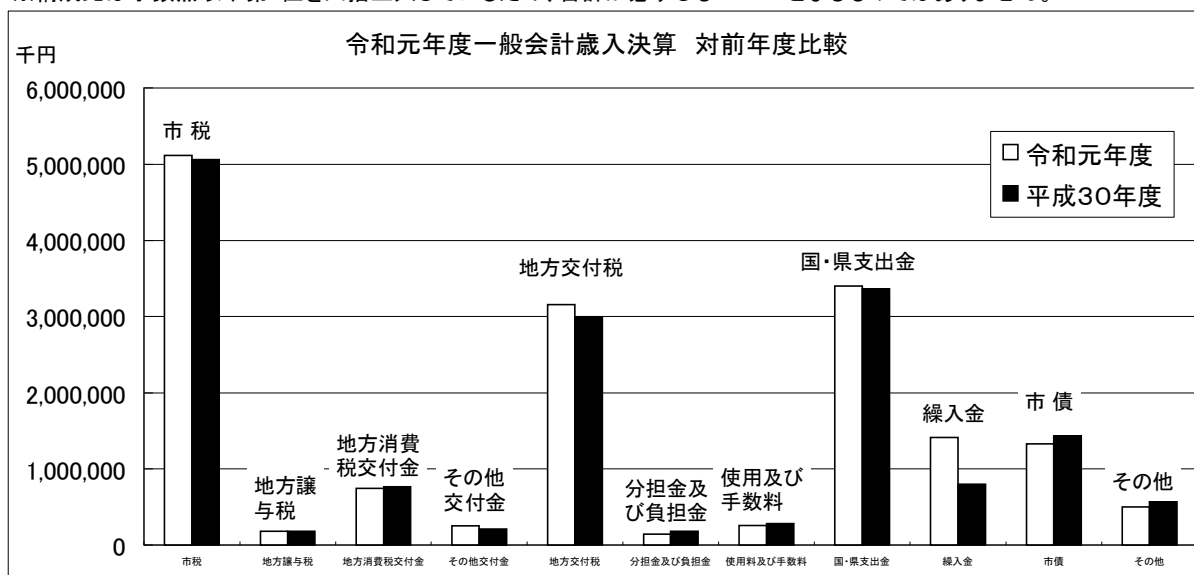


歳入決算の状況

(単位:千円)

款	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	(A)-(B)	増減率(%)
	(A)	(%)	(B)	(%)	(C)	(C)÷(B)
1. 市 税	5,115,081	31.0	5,061,659	32.0	53,422	1.1
2. 地 方 譲 与 税	182,651	1.1	181,875	1.1	776	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	4,612	0.0	8,686	0.1	△ 4,074	△ 46.9
4. 配 当 割 交 付 金	32,107	0.2	28,478	0.2	3,629	12.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,118	0.1	26,172	0.2	△ 5,054	△ 19.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	743,048	4.5	763,984	4.8	△ 20,936	△ 2.7
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,548	0.2	41,408	0.3	△ 5,860	△ 14.2
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,812	0.2	65,440	0.4	△ 27,628	△ 42.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,048	0.1	0	0.0	11,048	100.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	106,312	0.6	34,719	0.2	71,593	206.2
11. 地 方 交 付 税	3,157,090	19.1	2,998,586	18.9	158,504	5.3
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,577	0.0	4,135	0.0	△ 558	△ 13.5
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	142,474	0.9	181,718	1.1	△ 39,244	△ 21.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	255,609	1.5	280,835	1.8	△ 25,226	△ 9.0
15. 国 庫 支 出 金	2,213,916	13.4	2,282,118	14.4	△ 68,202	△ 3.0
16. 県 支 出 金	1,186,362	7.2	1,083,357	6.8	103,005	9.5
17. 財 産 収 入	23,613	0.1	19,898	0.1	3,715	18.7
18. 寄 附 金	27,432	0.2	19,692	0.1	7,740	39.3
19. 繰 入 金	1,414,344	8.6	797,465	5.0	616,879	77.4
20. 繰 越 金	321,014	1.9	409,129	2.6	△ 88,115	△ 21.5
21. 諸 収 入	130,699	0.8	116,185	0.7	14,514	12.5
22. 市 債	1,331,000	8.1	1,433,000	9.0	△ 102,000	△ 7.1
合 計	16,496,467	100.0	15,838,539	100.0	657,928	4.2

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。



市税収入決算の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	(A)－(B) (C)	増減率(%) (C)／(B)
1市 町 村 民 税	2,744,334	53.7	2,741,229	54.2	3,105	0.1
(1) 現 年 度 分	2,699,978	52.8	2,692,862	53.2	7,116	0.3
ア 個 人	2,552,646	49.9	2,540,144	50.2	12,502	0.5
イ 法 人	147,332	2.9	152,718	3.0	△ 5,386	△ 3.5
(2) 滞 納 繰 越 分	44,356	0.9	48,367	1.0	△ 4,011	△ 8.3
2 固 定 資 産 税	1,966,323	38.5	1,922,185	38.0	44,138	2.3
(1) 現 年 度 分	1,909,708	37.4	1,873,432	37.0	36,276	1.9
ア 土 地	593,855	11.6	594,474	11.7	△ 619	△ 0.1
イ 家 屋	1,036,398	20.3	1,012,165	20.0	24,233	2.4
ウ 償 却 資 産	278,942	5.5	266,276	5.3	12,666	4.8
エ 交 付 金	513	0.0	517	0.0	△ 4	△ 0.8
(2) 滞 納 繰 越 分	56,615	1.1	48,753	1.0	7,862	16.1
3 軽 自 動 車 税	123,350	2.4	117,836	2.3	5,514	4.7
(1) 現 年 度 分	121,106	2.4	115,825	2.3	5,281	4.6
ア 軽 自 動 車 税	119,972	2.4	115,825	2.3	4,147	3.6
イ 環 境 性 能 割	1,134	0.0	0	0.0	1,134	100.0
(2) 滞 納 繰 越 分	2,244	0.0	2,011	0.0	233	11.6
4 市 た ば こ 税	277,915	5.4	277,133	5.5	782	0.3
5 鉱 産 税	3,159	0.1	3,276	0.1	△ 117	△ 3.6
6 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,115,081	100.0	5,061,659	100.0	53,422	1.1

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

市民の市税の状況(令和元年度決算)

市民 1 人 あたりの市税額	104,160 円
1 世帯あたりの市税額	235,577 円

※ 人口:49,108人 世帯数:21,713世帯 令和2年4月1日現在

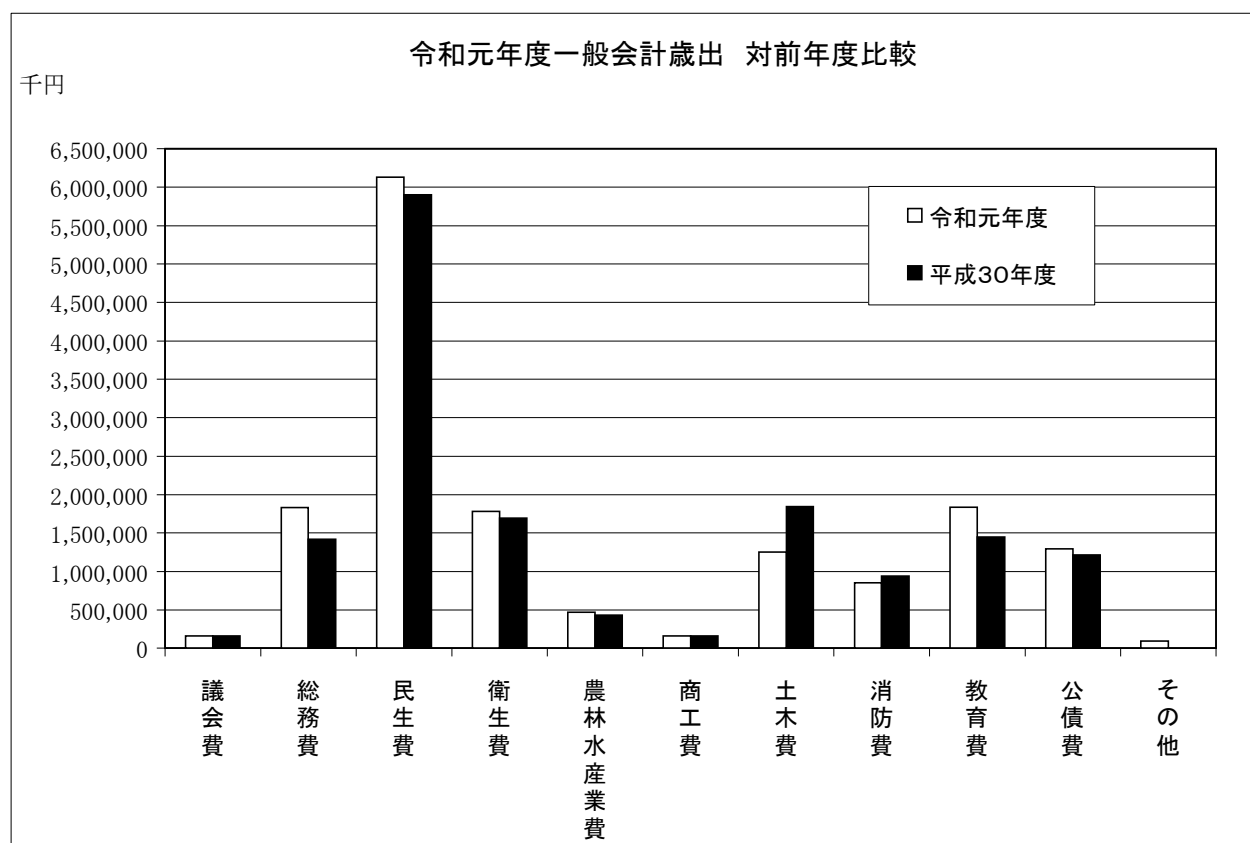
令和元年度一般会計歳出 目的別決算

歳出

(単位:千円)

款	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	増減率(%) (C)÷(B)
1. 議会費	158,383	1.0	158,942	1.0	△ 559	△ 0.4
2. 総務費	1,829,534	11.5	1,418,753	9.3	410,781	29.0
3. 民生費	6,133,699	38.7	5,905,434	38.8	228,265	3.9
4. 衛生費	1,780,566	11.2	1,693,821	11.1	86,745	5.1
5. 農林水産業費	469,998	3.0	433,239	2.8	36,759	8.5
6. 商工費	157,244	1.0	161,387	1.1	△ 4,143	△ 2.6
7. 土木費	1,252,512	7.9	1,842,204	12.1	△ 589,692	△ 32.0
8. 消防費	853,251	5.4	938,751	6.2	△ 85,500	△ 9.1
9. 教育費	1,836,370	11.6	1,446,844	9.5	389,526	26.9
10. 災害復旧費	95,186	0.6	1,922	0.0	93,264	4852.4
11. 公債費	1,294,936	8.2	1,215,653	7.9	79,283	6.5
12. 諸支出金	576	0.0	576	0.0	0	0.0
合計	15,862,255	100.0	15,217,526	100.0	644,729	4.2

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。



令和元年度一般会計 歳出の内訳

目的別		
区 分	金額(千円)	構成比(%)
議 会 費	158,383	1.0
総 務 費	1,829,534	11.5
民 生 費	6,133,699	38.7
衛 生 費	1,780,566	11.2
農林水産業費	469,998	3.0
商 工 費	157,244	1.0
土 木 費	1,252,512	7.9
消 防 費	853,251	5.4
教 育 費	1,836,370	11.6
災 害 復 旧 費	95,186	0.6
公 債 費	1,294,936	8.2
諸 支 出 金	576	0.0
計	15,862,255	100.0

性質別			
区 分		金額(千円)	構成比(%)
義務的経費	人 件 費	2,946,669	18.6
	扶 助 費	3,352,721	21.1
	公 債 費	1,294,936	8.2
	小 計	7,594,326	47.9
投資的経費	普 通 建 設 費	1,414,691	8.9
	災 害 復 旧 費	140,513	0.9
	小 計	1,555,204	9.8
物 件 費		1,765,384	11.1
維 持 補 修 費		4,295	0.0
補 助 費 等		2,207,511	13.9
積 立 金		378,174	2.4
投 資 及 び 出 資 金		88,938	0.6
繰 出 金		2,228,423	14.0
そ の 他		40,000	0.3
計		15,862,255	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

市民1人あたりの決算額(歳出)	323,008 円
市民1人あたりの決算額(歳入)	335,922 円
1世帯あたりの決算額(歳出)	730,542 円
1世帯あたりの決算額(歳入)	759,751 円

※人口:49,108人 世帯数:21,713世帯 (令和2年4月1日現在)

(4) 財政指標等

財政指標等(年度別)の状況(普通会計)

(単位:千円, %)

年度 区分		H27	H28	H29	H30	R1
		基準財政需要額	7,605,847	7,665,983	7,710,711	7,761,894
基準財政収入額	4,699,555	4,771,506	4,807,900	4,863,795	4,908,702	
標準財政規模	9,628,866	9,597,012	9,671,394	9,627,110	9,695,647	
臨時財政対策 債発行可能額	788,273	645,404	668,776	643,606	530,499	
財政力指数	0.617	0.622	0.624	0.627	0.624	
実質収支比率	7.5	6.6	7.5	5.7	4.8	
経常収支比率	91.1	96.8	96.9	98.7	99.7	
公債費負担比率	9.2	9.7	10.3	10.8	11.3	
積立金現在高	4,001,035	3,837,948	3,378,322	2,967,043	2,632,969	
うち財政 調整基金	1,695,329	1,924,059	1,514,781	1,415,290	1,092,443	
地方債現在高	14,814,098	15,435,986	16,058,059	16,520,366	16,603,497	
債務負担行為 支出予定額	2,167,169	1,701,798	1,566,909	1,766,910	1,074,048	
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.7	7.9	7.8	7.6	8.2
	将来負担比率	61.7	65.8	73.9	79.9	86.1

※ 財政健全化判断比率:市の財政状況を客観的に財政指標で表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものです。

- ・ 実質赤字比率:市の主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 連結実質赤字比率:病院や下水道など公営企業を含む「市全会計」に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 実質公債費比率:市の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 将来負担比率:市の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

基金、市債及び一時借入金の残高(令和元年度末)

(1)基金

(単位:千円)

区 分	目 的	基金残高
一 般 会 計		2,645,566
財政調整基金	災害や経済事情変動等による財源不足に対応	1,092,443
減債基金	地方債の償還財源の確保	253
公共施設整備改修基金	教育施設等公共施設の整備	255,693
消防施設整備基金	消防施設整備の強化拡充	2,070
社会福祉基金	高齢化社会への対応、福祉活動等の促進	300,541
庁舎等建設基金	庁舎等建設のための財源確保	975,815
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業の財源確保	3,584
森林環境整備基金	森林整備のための財源確保	2,570
奨学基金	就学生への学資貸付	4,597
高額療養費貸付基金	高額療養費の支払困難世帯の救済	3,000
用度品調達基金	用度品調達事務の円滑化、効率化	5,000
特 別 会 計		883,967
土地開発基金	公共用地の先行取得を図るための財源	0
国民健康保険特別会計 財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な運営を図る ための財源不足に対応	541,488
介護保険特別会計準備基金	介護保険事業の健全な運営を図る	342,479
合 計		3,529,533

(2)市債

(単位:千円)

区 分	目 的	市債残高
一 般 会 計	普通債、臨時財政対策債等	15,695,598
特 別 会 計	土地区画整理事業債、公共下水道事業債、 農業集落排水事業債、ガス事業債、病院事業債	8,101,497
合 計		23,797,095

(3)一時借入金

(単位:千円)

区 分	目 的	借入金残高
一 般 会 計		0
特 別 会 計		0
合 計		0

資金不足比率

会計名	令和元年度比率	経営健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計	—	20.0%	実質収支額 117,172千円
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%	実質収支額 1,926千円

※資金不足比率

下水道などの公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。資金不足がない場合には「—」と記載

令和元年度市有財産の状況

区分	単位	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減	令和元年度末 現在高
土地	㎡	2,024,971	400	2,025,371
うち山林	㎡	10,163	0	10,163
うち池沼	㎡	24,766	0	24,766
建物	㎡	123,601	1,277	124,878
有価証券	千円	400	0	400
出資による権利	千円	2,683,024	0	2,683,024
物品(車両)	台	127	△ 2	125
債権	千円	5,818	0	5,818
基金	千円	4,206,100	△ 676,567	3,529,533
上記のうち				
財政調整基金	千円	1,415,290	△ 322,847	1,092,443
減債基金	千円	253	0	253
公共施設整備改修基金	千円	269,658	△ 13,965	255,693
消防施設整備基金	千円	2,070	0	2,070
社会福祉基金	千円	300,502	39	300,541
庁舎等建設基金	千円	975,686	129	975,815
スポーツ振興基金	千円	3,584	0	3,584
森林環境整備基金	千円	0	2,570	2,570
奨学基金	千円	4,597	0	4,597
用度品調達基金	千円	3,000	0	3,000
高額療養費貸付基金	千円	5,000	0	5,000
土地開発基金	千円	374,691	△ 374,691	0
国保財政調整基金	千円	536,693	4,795	541,488
介護保険特別会計準備基金	千円	315,076	27,403	342,479

第2 公営企業の業務状況

1 令和2年度公営企業の概況及び計理状況（上半期）

(1) ガス事業

事業の概況

区分	令和2年度 9月末累計	令和元年度 9月末累計
調定戸数	71,877 戸	71,090 戸
ガス購入量	2,323,570 m ³	2,304,248 m ³
ガス販売量	2,976,906 m ³	2,984,467 m ³
平均使用量	41.0 m ³	42.0 m ³
平均販売額	3,841 円	3,814 円

計理の状況

収入				支出			
科目	予算現額	執行済額	執行率	科目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
ガス事業収益	789,005	309,921	39.3	ガス事業費用	776,850	217,207	28
製品売上	675,582	276,054	40.9	売上原価	353,842	108,185	30.6
営業雑収益	64,101	32,092	50.1	供給販売費及び一般管理費	349,328	80,152	22.9
営業外収益	49,319	1,775	3.6	営業雑費用	62,023	28,521	46
特別利益	3	0	0.0	営業外費用	8,652	349	4.0
-	-	-	-	特別損失	5	0	0.0
-	-	-	-	予備費	3,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	75,015 千円
イ 一時借入金	0 千円

(2) 病院事業

事業の概況

区 分		令和2年度 9月末累計	令和元年度 9月末累計	令和2年度 1日平均患者数 1人あたり収入額
入 院	患 者 数	13,780 人	14,713 人	75.3 人
	診 療 収 入	572,589 千円	578,949 千円	41.6 千円
外 来	患 者 数	31,048 人	33,340 人	254.5 人
	診 療 収 入	393,757 千円	455,041 千円	12.7 千円

計理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
病院事業収益	2,681,737	1,030,155	38.4	病院事業費用	2,678,494	1,060,750	39.6
医業収益	2,427,538	831,681	34.3	医業費用	2,629,417	1,041,630	39.6
医業外収益	254,196	198,174	78	医業外費用	44,074	19,120	43.4
特別利益	3	0	0.0	特別損失	3	0	0.0
-	-	-	-	予備費	5,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

- ア 企業債 810,179 千円
- イ 一時借入金 0 千円

(3) 下水道事業

事業の概況

区分	令和2年度 9月末累計
調定件数	35,911 件
汚水量	1,275,991 m ³
平均調定額	6,391 円

※令和2年4月から地方公営企業法を適用

計理の状況

収入				支出			
科目	予算現額	執行済額	執行率	科目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
下水道事業収益	1,833,356	579,279	31.6	下水道事業費用	1,803,564	219,923	12.2
営業収益	532,156	304,933	57.3	営業費用	1,678,589	163,187	9.7
営業外収益	1,296,594	274,346	21.2	営業外費用	105,139	47,525	45.2
特別利益	4,606	0	0.0	特別損失	13,836	9,211	66.6
-	-	-	-	予備費	6,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債 5,968,265 千円

イ 一時借入金 0 千円

2 令和元年度公営企業の決算の状況

(1) ガス事業

令和元年度は、安定供給と保安の確保、経年導管対策事業に注力し、経営の効率化を基本的な理念として事業運営を進めてまいりました。既設供給区域内の需要家は113戸増加し、当年度末で11,929戸となりました。販売実績は7,106,697m³で、年間平均気温が前年度と比べ下降したことにより、対前年比1.34%の増加となりました。

なお、当該年度末の施設は、本支管延長353,559m、供給管延長40,049m、ガスホルダー3基、整圧器20基を保有しております。

計理面では、本年度の総収益は税抜きで、681,934千円、総費用は662,243千円、差し引き19,691千円の利益となりました。総収益の主な内訳は、ガス売上582,254千円(85.4%)、受注工事収益45,930千円(6.7%)、その他営業雑収益1,430千円(0.2%)、長期前受金戻入48,264千円(7.1%)であります。

一方、総費用の内訳は、売上原価288,345千円(43.5%)、供給販売費及び一般管理費326,933千円(49.4%)、受注工事費用44,395千円(6.7%)、企業債利息878千円(0.1%)です。

また、資本投資額は税込みで118,165千円でその主な内訳は、機械装置748千円、本支管等の導管97,367千円、ガスメーター1,081千円、工具器具及び備品2,923千円、当該年度の企業債償還金額16,046千円です。この財源内訳は、企業債37,700千円、工事負担金8,562千円を充当し、不足する71,903千円は、過年度分損益勘定留保資金30,402千円、当年度分消費税資本的収支調整額7,096千円、当年度分損益勘定留保資金34,405千円を充当しております。なお、翌年度繰越額は6,974千円です。

損益計算書

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
営業収益	629,630	626,903	2,727	0.4
営業費用	659,685	658,057	1,628	0.2
営業利益	△ 30,055	△ 31,154	1,099	△ 3.5
営業外収益	52,304	52,156	148	0.3
営業外費用	883	1,134	△ 251	△ 22.1
経常利益	21,366	19,868	1,498	7.5
特別利益	0	0	0	-
特別損失	1,675	0	1,675	-
当該年度純利益	19,691	19,868	△ 177	△ 0.9
総 収 益	681,934	679,059	2,875	0.4
総 費 用	662,243	659,191	3,052	0.5

※「営業利益」のうち、負数のものは損失を表しています。

貸借対照表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引額 A-B=C	増減額 C/B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,647,653	1,661,661	△ 14,008	△ 0.8
流動資産	511,896	455,377	56,519	12.4
資産合計	2,159,549	2,117,038	42,511	2.0
固定負債	138,709	102,256	36,453	35.6
流動負債	131,490	123,771	7,719	6.2
繰延収益	583,685	605,037	△ 21,352	△ 3.5
負債合計	853,884	831,064	22,820	2.7
資本金	766,704	766,704	0	0.0
剰余金	538,961	519,270	19,691	3.8
資本合計	1,305,665	1,285,974	19,691	1.5
負債資本合計	2,159,549	2,117,038	42,511	2.0

ガス事業決算報告

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業 法の規定によ る繰越額	不用額
ガス事業 収益	757,264,000	738,606,822	△ 18,657,178		
ガス事業 費用	746,706,000	711,819,193		0	34,886,807
資本的 収入	50,408,000	46,261,348	△ 4,146,652		
資本的 支出	184,006,200	118,164,766		6,974,000	58,867,434

資金不足比率

令和元年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 396,653千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

(2) 病院事業

(1) 総括事項

令和元年度は、「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステム構築に貢献する」、「病床稼働率90%、黒字化を目指す」を病院目標に定め経営に取り組みました。病床稼働率は平成30年度の80.3%から微増の82.4%にとどまり、目標であった90%には届きませんでした。医業外収益の増加などにより最終的な純損益は黒字となりました。

【病床数等の推移】

平成18年7月 病床変更(急性期病床92床、亜急性期病床8床)

平成21年4月 病床変更(急性期病床91床、亜急性期病床8床)

平成22年10月 3病棟制から2病棟制へ

平成26年11月 病床変更(急性期病床79床、地域包括ケア病床20床)

(2) 患者数について

令和元年度の入院患者数は、内科が前年度比833人減の15,095人(1日平均41.2人)、外科が前年度比667人増の7,710人(1日平均21.1人)、整形外科は前年度比990人増の7,049人(1日平均19.3人)、全体の1日平均患者数は81.6人で前年度比2.1人の増となりました。

外来患者数は、延数が67,336人(1日平均278.2人)で、前年度比2,371人の増となりました。

損益計算書

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
医業収益	2,240,677	2,262,184	△ 21,507	△ 1.0
医業費用	2,475,271	2,490,099	△ 14,828	△ 0.6
医業損失	234,594	227,915	6,679	2.9
医業外収益	388,615	308,832	79,783	25.8
医業外費用	129,009	127,309	1,700	1.3
経常利益	25,012	△ 46,392	71,404	△ 153.9
特別利益	19	0	19	-
特別損失	0	11,020	△ 11,020	△ 100.0
当該年度純利益	25,031	△ 57,412	82,443	△ 143.6
総 収 益	2,629,311	2,571,016	58,295	2.3
総 費 用	2,604,280	2,628,428	△ 24,148	△ 0.9

※「経常利益」及び「当該年度純利益」のうち、負数のものは損失を表しています。

貸借対照表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引額 A-B=C	増減額 C/B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,342,030	1,383,452	△ 41,422	△ 3.0
流動資産	430,917	431,773	△ 856	△ 0.2
資産合計	1,772,947	1,815,225	△ 42,278	△ 2.3
固定負債	733,055	855,558	△ 122,503	△ 14.3
流動負債	353,266	355,802	△ 2,536	△ 0.7
繰延収益	392,811	366,677	26,134	7.1
負債合計	1,479,132	1,578,037	△ 98,905	△ 6.3
資本金	2,429,673	2,398,076	31,597	1.3
剰余金	△ 2,135,858	△ 2,160,888	25,030	△ 1.2
資本合計	293,815	237,188	56,627	23.9
負債資本合計	1,772,947	1,815,225	△ 42,278	△ 2.3

病院事業決算報告

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業 法の規定によ る繰越額	不用額
病院事業 収益	2,624,985,000	2,639,386,457	14,401,457		
病院事業 費用	2,650,514,000	2,605,345,323		0	45,168,677
資本的 収入	124,591,000	120,288,000	△ 4,303,000		
資本的 支出	188,228,000	178,383,501		0	9,844,499

資金不足比率

令和元年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 228,755千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

105回 大網白里市財政事情
編集・発行 大網白里市財政課
大網白里市大網115番地2
電話0475(70)0310